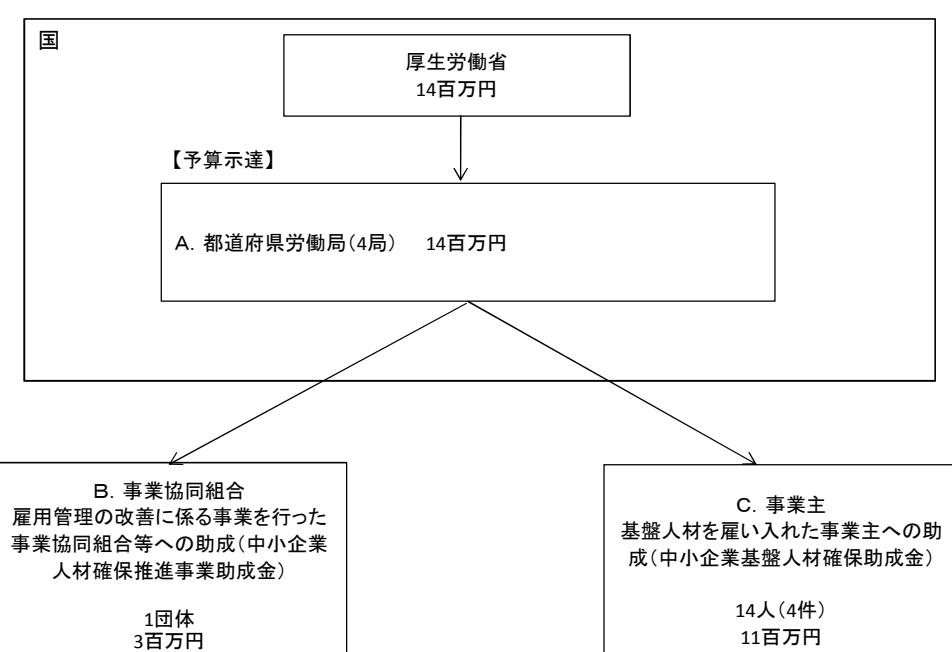


平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	中小企業基盤人材確保助成金等			担当部局	職業安定局雇用開発部		作成責任者	
事業開始年度	平成3年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	雇用開発企画課		雇用開発企画課長 北條憲一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、旧雇用保険法施行規則第115条第1項第3号、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国経済の活性化や雇用創出の中核的な担い手である中小企業の人材確保・育成、労働者の職場定着に向けた取組に対する支援を実施し、その雇用管理の改善を進めるにより、中小企業の労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中小企業労働力確保法に基づき、都道府県知事から雇用管理の改善に関する計画の認定を受けた事業協同組合等(以下「認定組合等」という。)及び改善計画の認定を受けた個別中小企業者(以下「認定中小企業者」という。)に対して、以下の支援を行う。 ・中小企業人材確保推進事業助成金…健康・環境分野等に該当する事業を営む者のみを構成員とする認定組合等が、その構成事業者における人材確保や職場定着を支援するため、雇用管理の改善に係る事業を実施した場合、当該事業に要した経費の一部を助成する。 ・中小企業基盤人材確保助成金…認定中小企業者が、健康・環境分野等に該当する事業への新分野進出等に伴い経営基盤の強化に資する人材を新たに雇い入れた場合に助成金を支給する。 (助成内容)基盤人材1人当たり 140万円(5人まで) ※本事業は平成24年度限りで廃止(平成27年度までの経過措置)							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	当初予算	1,007	163	10	-	0		
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	1,007	163	10	0	0		
	執行額	1,047	646	14				
執行率(%)	104%	396%	140%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	中小企業人材確保推進事 業助成金の支給を受けた 事業協同組合等の構成中 小企業者の本事業終了時 における求人充足率の平 均35%以上 ※25年度から経過措置	求人充足率	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	中小企業人材確保推進事 業助成金の支給を受けた 事業協同組合等の構成中 小企業者の本事業終了時 における労働者の自己都 合による離職率の平均 10%以下 ※25年度から経過措置	離職率	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	中小企業基盤人材確保助 成金の支給を受けた事業 主に対し、アンケート調査 を実施し、役立った旨の評 価が得られた割合 80%以 上(平成22~23年度) ※25年度から経過措置	アンケート回答における 「評価」項目割合	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	平成22年度行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘を踏まえ、平成24年度限りで事業廃止となっている。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定		事業は当初の予定通りの成果を達したため、平成28年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了		当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	22-715	平成23年度	650	平成24年度	1004	
平成25年度	510	平成26年度	508	平成27年度	519	
<p>※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <p>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)</p>  <pre> graph TD A[国 厚生労働省 14百万円] -- 【予算示達】 --> B[A. 都道府県労働局(4局) 14百万円] B --> C[B. 事業協同組合 雇用管理の改善に係る事業を行った 事業協同組合等への助成(中小企業 人材確保推進事業助成金) 1団体 3百万円] B --> D[C. 事業主 基盤人材を雇い入れた事業主への助 成(中小企業基盤人材確保助成金) 14人(4件) 11百万円] </pre>						

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百億円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	東京労働局	-	事業主に対する助成金の支給	5	-	-	-	
2	神奈川労働局	-	事業主に対する助成金の支給	5	-	-	-	
3	大阪労働局	-	事業主に対する助成金の支給	3	-	-	-	
4	愛知労働局	-	事業主に対する助成金の支給	1	-	-	-	

B

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 A団体	-	雇用管理改善に係る事業 を行った事業協同組合等 への助成	3	-	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	A社	－	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	1				
2	B社	－	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	1				
3	C社	－	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	1				
4	D社	－	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	1				
5	E社	－	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	1				
6	F社	－	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	1				
7	G社	－	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	1				
8	H社	－	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	1				
9	I社	－	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	1				
10	J社	－	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	1				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト